

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方自治法施行70周年記念行事に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	行政課	課長 森 源二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方自治法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い年である。このような大きな節目の年に当たり、国民を挙げて地方自治の意義と重要性を認識し、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を期することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い節目の年であることを踏まえ、地方自治関係者を迎え、関係関係列席の下、記念式典を挙げる。あわせて、地方自治功労者、監査事務功労者に対する総務大臣表彰を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	41	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	41	0	0		
	執行額		0	0	39				
	執行率 (%)		-	-	95%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	95%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標値(参加者数)を達成 する。	記念式典の参加者数	成果実績	人	-	-	3,063	-	-
			目標値	人	-	-	3,500	-	-
			達成度	%	-	-	88	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ぎょうせい総合研究所作成「地方自治法施行70周年記念事業 入場者記録」より								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	記念式典の開催回数	活動実績	回	-	-	1	-	-
		当初見込み	回	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方自治功労者表彰の実施回数	活動実績	回	-	-	1	-	-
		当初見込み	回	-	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	記念式典の執行額／記念式典の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	39	-	
		計算式	百万円/回数	-	-	39/1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政						
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
平成29年度は、昭和22年5月3日に地方自治法が施行されて70周年にあたる極めて意義深い節目の年であることを踏まえ、地方自治関係者を迎え、関係関係僚列席の下、記念式典を挙げる。あわせて、地方自治功労者、監査事務功労者に対する総務大臣表彰を行う。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は地方自治法が施行されて70周年を迎えることから、国民が地方自治の意義と重要性を認識する目的として、関係閣僚・地方自治関係者列席の下、式典や表彰を行うものであり、今後、地方自治をより伸展させるためにも重要な事業であると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先選定の際に、複数の参考見積を精査した上で一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	複数の参考見積を精査した上で、事業目的に即した必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	シンポジウムについては、支出先選定後も、委託業者と適宜相談の上、会場の設営費のコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前回実施された60周年記念式典の際の参加目標を2039人と設定し、参加人数は1736人で、達成度が85%であることを考えると、今回の達成度88%は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体における式典の開催も考えられるが、全国各地地方公共団体から表彰者・団体を招待をする式典を両陛下・三権の長・関係閣僚の列席の下で開催することにより、低コストでより効果的に実施することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方自治法施行70周年記念式典を通じて、地方自治の意義と重要性を再認識することが出来、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を期することができた。記念式典後にはシンポジウムを開催し、またシンポジウムの概要は総務省ホームページに公表しており、各地方公共団体において今後の地方自治を考える機会を提供することができたものと考えます。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		地方自治法施行70周年を記念する式典の開催や地方自治労者に対する総務大臣表彰の実施は、本事業の目的である地方自治の意義と重要性を認識し、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を資するものである。また、本予算の使途は、事業目的を達成するために必要なものに限定しており、支出先の選定においても競争性を確保するなど適切な執行を行った。
	改善の方向性		事業を行うにあたり競争性を確保するなど適切な予算執行に努めるとともに、事業を効率的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行った。

外部有識者の所見

- ①式典の意義はあるとしても、本事業を実施することによって、地方自治の意義と重要性について、国民や地方自治体にどれだけの情報発信がなされ、そこにおける認識の向上にどれだけ寄与したのか、効果が解らない。
- ②アウトカム指標からは、実施されたシンポジウムの内容やそれから得られた知見、課題等の情報発信の状況やそれに伴う効果が見えてこない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度で終了予定

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

各自治体の長等3,063人に式典へ参加いただき、また、あわせて開催した「人口減少社会における地方自治制度のあり方について」をテーマとしたシンポジウムにおいて、自治体の未来像等についてパネルディスカッションを行ったことで、地方自治の意義や重要性における認識の向上に寄与したものと考えている。
しかし、次回開催の際は、ご指摘いただいた点を踏まえ、より効果が明らかとなるような内容となるよう検討してまいりたい。なお、地方自治法施行70周年記念行事は実施年度限りにつき、事業終了。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	総務省 (新29 - 0001)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
39百万円

【一般競争入札】(最低価格)

A.(株)ぎょうせい総合研究所
24百万円

(地方自治法施行70周年記念式典運営委託)

【随意契約】(企画競争)

B.(株)電通東日本 7百万円

(地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信&移住交流フェア」委託)

【一般競争入札】(最低価格)

C.(株)東京カップ
4百万円

(地方自治功労者総務大臣表彰記念品)

【一般競争入札】(最低価格)

D.(株)天賞堂
4百万円

(地方自治功労者総務大臣表彰記念品)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	地方自治法施行70周年記念式典・シンポジウム運営委託	24	庁費	地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信&移住交流フェア」委託	7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		24	計		7

C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
褒賞品費	地方自治功労者総務大臣表彰記念品	4	褒賞品費	地方自治功労者総務大臣表彰記念品	4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

